

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月16日

会社名 共立印刷株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7838

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野田勝憲

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理統括

氏名 木村 純

TEL 03(5248)7800

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

親会社等の名称 有限会社ウエル

親会社等における当社の議決権所有比率 19.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,107	(3.9)	2,401	(75.5)	1,970	(117.5)
16年3月期	31,323	(0.9)	1,368	(27.1)	905	(33.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,097	(143.5)	65	34			26.2	6.2	6.5			
16年3月期	450	(205.2)	55	17			14.3	2.9	2.9			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 16,493,846株 16年3月期 8,170,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	31,426		4,976		15.8	285	85	
16年3月期	31,658		3,398		10.7	415	99	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 17,340,000株 16年3月期 8,170,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	1,950		241		2,023		5,709	
16年3月期	241		265		2,076		6,023	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	15,510		1,030		550	
通期	31,500		2,460		1,310	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円77銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年5月20日付の株式分割(1:2)後の株式数に基づき算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

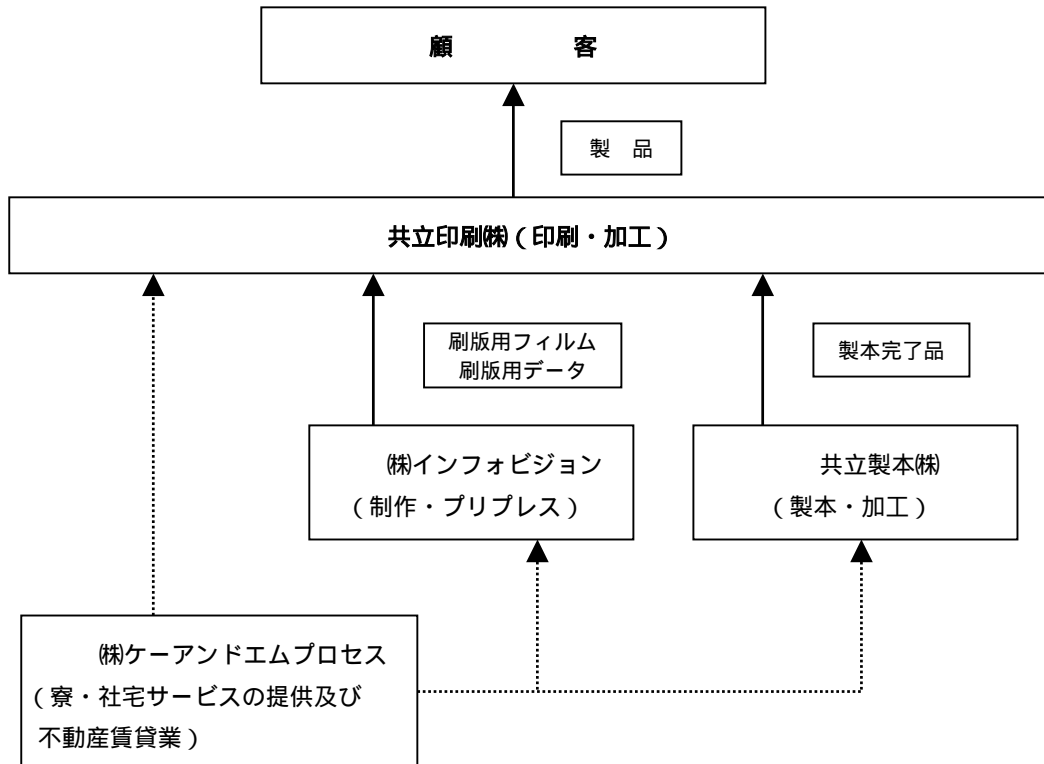
なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料「経営成績及び財政状態 3.次期の見通し」を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス・製本までの一貫した総合印刷事業を行っており、主要製品は商業印刷物（カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等）、出版印刷物（定期物、不定期物等）、その他（不動産賃貸料等）です。

企業集団内の役割としましては、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレスを行っており、共立製本株式会社は加工・製本を行っております。また、株式会社ケーアンドエムプロセスはグループ企業への寮・社宅等の提供及び不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

経 営 方 針

1.グループ経営の基本方針

当社グループは、「お客様の立場に立ち基本に忠実な企業体を目指し、顧客志向の中で最良の製品を提供し、信頼される印刷会社を創る」を基本方針として、

- (1) 顧客第一主義
- (2) 良い品質
- (3) 強いコスト競争力
- (4) スピードある対応力

を実践してまいりました。今後もお客様、株主の皆様の期待に応えるべく業務に邁進してまいります。

2.利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり10円（普通配当5円、株式上場記念配当5円、連結ベースの配当性向15.3%）として第25期定時株主総会に付議する予定であります

内部留保金につきましては、有利子負債の削減、設備の更新及び増強等に充当していく方針であります。

なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行ってゆく所存であります。

3.目標とする経営指標

当社グループは、多品種、短納期、高品質、低コストを実現する営業、生産体制を構築することにより安定した収益基盤を確立し、売上高営業利益率の向上を図ることを第一と考えております。

4.中長期的なグループ経営戦略及び対処すべき課題

印刷業を取り巻く環境は、インターネットの発達により急激に変化を遂げようとしております。とりわけ、情報出版の分野では、WEB上の情報の更新と同時に印刷物が発行されるスピード感が要求され、WEB情報の補完機能が印刷物に求められております。情報出版誌のフリーペーパー化においてそのニーズが顕著に現れております。また、情報量、見やすさも要求されるため、B5サイズからA4サイズへの大判化、カラー化が要求されています。当社グループはそのような顧客ニーズに対応できる生産体制及び企業活動が功を奏し、当期は大幅な増益となりました。今後は安定的に収益を確保するためには多品種、短納期、高品質、低コストを実現したA系列の生産体制を充実してゆくことが今後も必要であるとと考えております。

そのため、当社グループでは、設備の更新、増設、集約と各企業が取り組む情報伝達の改善動向に関する情報収集とこれに対応する営業戦略の整備に努めてゆく所存であります。

また、財務体質の改善につきましては、株式上場を機に株式市場のニーズを充分考慮し、直接金融にも積極的に取り組む所存であります。

5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の適法性と効率性を確保する観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の最優先課題と位置付け、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる組織体制やしきみを整備し、利益を最大限確保してまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

A.会社の機関の内容

当社の重要な経営上の意思決定は、取締役会において行います。取締役会は、毎月1回本社会議室において開催しております。平成16年6月の定時株主総会において、取締役の任期をそれまでの2年以内から1年以内に短縮いたしました。これにより、取締役の選任は毎年株主総会に付議されることになりました。

また、監査役会については、業務執行の状況を把握するため原則3ヶ月に1度内部監査室より内部監査報告を受けております。

業務監査につきましては、期初に業務監査年間予定表を作成しその監査役の分担を決め業務執行の監査を行っております。

さらに、平成17年6月定時株主総会において、新たな社外監査役を追加で選任しコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化を図る予定であります。

B.内部統制システムとリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

内部統制システムの構築を目指し、平成14年4月、内部監査部門(内部監査室)を設置し、会計分野のみならず、広く各部門にわたり、リスクマネジメントに努めております。内部監査の状況につきましては、四半期ごとに監査役会にも報告しております。

C.役員報酬の内容(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社の役員報酬につきましては、取締役7名に対して176,500千円支給しており、内2名の取締役については子会社の代表取締役社長であり業務の執行割合に応じて26,192千円を子会社の負担としております。また、監査役に対する報酬は、監査役3名に対して16,525千円支給しております。

また、役員賞与につきましては、平成17年6月29日開催予定の第25期株主総会におきまして取締役7名に対して15,000千円、監査役3名に対して5,000千円の支給を付議する予定であります。

D．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

当社は規程類を制定し、主要な業務執行につきましては、「職務権限規程」を定め「稟議規程」による稟議書（年間約700件）により厳密に運用を行っております。運用につきましては、主に管理部門が法令、定款、諸規程に違反することがないように牽制体制を構築しておりますが、内部統制の充実を図るため社長の直轄の内部監査室（1名）を設置しており、必要に応じ法務課（1名）が業務支援を行っております。

内部監査室は、各部門・部課、子会社の業務執行に対し、内部監査規程及び毎年策定する内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施し、監査結果を社長に報告すると共に監査役会に対しましても四半期に1度定期的に内部監査の状況を報告しております。被監査部門に対しましては、監査結果を踏まえ改善指示を行い、改善状況につきましては、書面による報告を行わせております。

監査役監査につきましては、監査役会より予め代表取締役社長に対し書面による年間監査計画を提出し、常勤監査役（2名）非常勤監査役（1名）により実施しており、結果につきましては監査役会に報告し、併せて代表取締役社長にも報告しております。監査役は取締役会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては相互の意見・情報交換を通して監査役、会計監査人及び内部監査室との連携を図り実効を高める事に努めております。

E．会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役2名、その近親者ならびにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係はありません。

F．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

当社は新日本監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
指定社員 業務執行社員 高山秀廣	新日本監査法人	
指定社員 業務執行社員 里村 豊	新日本監査法人	

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補で構成されております。

G．当事業年度に新日本監査法人に支払った報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価	19,000千円
上記以外の業務の対価	6,762千円

H．会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

上記の他、当社管理本部内に法務課を設置し、契約書のチェック及びその他法務課案件を処理する体制を築いておりますが、監査役会のスタッフも兼ねておりコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化を行っております。

また顧問弁護士からは、コンプライアンスに関わる問題について必要に応じ助言を得ております。

6. 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、各部門・部課の業務執行が法令、当社の定款及び社内規程に違反することなく実施されることを確保する牽制組織として、社長直属の内部監査室を設置しております。

内部監査室は、内部監査規程及び毎年策定する監査計画等に基づいて、グループ会社を含め必要な内部監査を実施し、その結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、社長の承認を得た監査結果を踏まえ、必要な改善指示を行い、改善実施計画及び処理状況の回答を書面で求め、内部監査の実効性の確保に努めております。

また、管理部門（人事総務部、経理部、業務管理部、情報システム部）と業務部門（営業各部、工場）は、権限及び責任が職務分掌規程及び職務権限規程により定められ、内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう運営しております。

社内規程については、法令及び社内組織の改正等に応じて適正な改正を行い、また役員及び部長以上に対し、社内規程を合本した「規程集」を配付し、社内規程の徹底を図っております。

(2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

具体的な取組み状況は以下のとおりであります。

- ・平成17年2月16日のジャスダック証券取引所への上場の際に、インサイダー取引防止規程を改正するとともに、役員及び管理職並びに社員を対象とした研修会を開催しました。
- ・個人情報保護の取組みにつきましては、社長名で個人情報保護方針を社内外に宣言するとともに個人情報保護に関する規程を策定・整備し、さらに個人情報保護マニュアルを活用して個人情報保護研修会を開催しました。
- ・適時開示体制の強化のため、インサイダー取引防止規程の情報開示に係わる規定を研修等により再度社内徹底するとともに経理部予算課の分掌業務に「IR関係業務」を追加し、重要事実の一元管理を図りました。

7. 親会社等に関する事項

a. 親会社等の商号等

平成17年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
有限会社ウエル	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.00	なし

b. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社等との関係

有限会社ウエルは当社役員及びその近親者が100%出資する財産保全会社であり、当社グループとは事業活動において関連性はなく、また、当社グループとの取引等もありません。

c. 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、バブル崩壊後の景気回復が踊り場を迎えているといわれる中で、企業体質の改善も進み、積極的な設備投資に転じる企業も相次ぎ、原油価格の高騰など不安定要素はあるものの、景気後退のリスクは薄れてまいりました。しかしながら、低金利等も影響してか個人消費の回復までにはいたりませんでした。

印刷業界におきましては、情報出版の分野、特に、雇用情報誌、住宅情報誌等でフリーペーパー化が進み、紙面サイズもB5サイズから大判であるA4サイズへの移行が顕著に見られました。

このような経営環境の中で、当社グループでは、

A系列の印刷・製本の生産体制の拡充

CTP化促進・デジタルネットワーク充実

収益向上プロジェクト

品質保証プロジェクト

工場稼働プロジェクト

工場原価削減プロジェクト

等の活動を製造部門、営業部門、管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質の向上、生産効率の改善に積極的に取り組んで参りました。その結果、売上高につきましては3.9%減少いたしました。利益につきましては昨年より倍増することができました。

これにより、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高301億7百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益24億1百万円（前年同期比75.5%増）、経常利益19億7千万円（前年同期比117.5%増）、当期純利益は10億9千7百万円（前年同期比143.5%増）と増益となり、過去最高利益を更新いたしました。

製品種類別の売上高は、次のとおりであります。

[商業印刷]

商業印刷の分野につきましては、当社グループの印刷機械設備に適した受注活動を展開し、新規受注額として15億8千1百万円を獲得いたしました。しかしながら、流通小売業を中心としたチラシの売上高の減少、主要な通販カタログ受注の用紙を、お得意様よりの支給紙へ変更したことに伴う売上高の減少等により売上高は180億4千4百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

[出版印刷]

出版印刷の分野につきましては、情報出版誌、特に、雇用情報誌、住宅情報誌等でフリーペーパー化が進み、紙面サイズもB5サイズから大判であるA4サイズへの移行が顕著に見られました。そのような状況の中、フリーペーパー関連の売上高は当社グループの印刷機械設備の特長が評価され、5億円増加いたしました。しかしながら、従来の出版物に関する売上高の受注価格の下落傾向が止まらず、出版印刷分野の売上高総額は120億3千1百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

[その他]

その他の売上高は3千1百万円（前期比77.2%減）となりました。この減少は業務管理契約が終了したための減少です。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
資 産	31,426	31,658	231
負 債	26,450	28,259	1,809
資 本	4,976	3,398	1,577

総資産におきましては314億2千6百万円となり、前連結会計年度比2億3千1百万円減少となりました。主な要因は、現金及び預金が借入金等の削減により3億7千2百万円減少、受取手形及び売掛金が割引手形の解消（前連結会計年度末残高8億1千2百万円）により10億8千3百万円増加、有形固定資産が減価償却等により8億4千9百万円減少、無形固定資産が減価償却費等により2千万円減少、投資その他の資産が2千7百万円減少によるものです。

負債におきましては264億5千万円となり、前連結会計年度比18億9百万円減少となりました。主な要因は、短期借入金が21億5千8百万円減少、短期借入金からのシフトにより一年内返済予定長期借入金が4億5千7百万円増加、未払法人税等が7億8百万円増加、社債が4億6千万円減少、長期借入金が4億7千万円増加、長期未払金が6億5千9百万円減少によるものです。

株主資本におきましては49億7千6百万円となり、前連結会計年度比15億7千7百万円増加となりましたが、主な要因は、ジャスダック証券取引所への上場による公募増資により5億7百万円の増加と利益剰余金10億5千6百万円の増加によるものです。これにより株主資本比率は15.8%、5.1ポイント上昇となりました。

なお、当社は平成17年2月16日付けでジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場の際の公募増資に伴い、資本金10億4千1百万円、資本剰余金10億4千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950	241	2,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	265	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,023	2,076	4,100
現金及び現金同等物の増減額	314	1,569	1,884
現金及び現金同等物の期首残高	6,023	4,453	1,569
現金及び現金同等物の期末残高	5,709	6,023	314

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、57億9百万円（前年比3億1千4百万円減少）となりました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローが19億5千万円の収入超過となりましたが、財務活動におけるキャッシュ・フローが20億2千3百万円の支出超過となったことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億5千万円（前年2億4千1百万円の支出超過）の収入超過となりました。これは主に税金等調整前純利益19億9千9百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千1百万円（前年2億6千5百万円の支出超過）の支出超過となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億8千万円、投資有価証券の取得による支出1億3千8百万円、投資有価証券の売却による収入1億7千8百万円、補填金収入7千4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億2千3百万円(前年20億7千6百万円の収入超過)の支出超過となりました。これは主に短期借入金の純減少額21億5千8百万円、長期資金へのシフトにより長期借入れによる収入40億円、株式発行による収入4億9千1百万円、長期借入金の返済による支出が30億7千1百万円、長期設備支払手形の支払いによる支出3億7千2百万円、長期設備未払金の支払いによる支出5億7千5百万円、社債の償還による支出4億6千万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より3億1千4百万円減少し、57億9百万円となりました。

3. 次期の見通し

次期においても引き続き、

収益向上プロジェクト

品質保証プロジェクト

工場稼働プロジェクト

工場原価削減プロジェクト

等の活動を製造部門、営業部門及び管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質の向上及び生産効率の改善に積極的に取り組んでまいります。また、工場設備の充実のため、約10億円の設備投資を計画しておりますが、期末に完成予定でありますので、収益に与える影響は軽微であります。

その結果、連結売上高315億円、経常利益24億6千万円、当期純利益13億1千万円を見込んでおります。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	当連結会計年度	前連結会計年度
自己資本比率(%)	15.8	10.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.6	-
債務償還年数(年)	7.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	-

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成16年3月期においては当社株式は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。また、平成16年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

5. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、決算発表日現在で判断したものであります。

(1) 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成16年3月末149億1千6百万円、平成17年3月末140億6千7百万円と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による合理化等により利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存について

当社グループの平成16年3月期末の有利子負債残高は170億4千9百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が53.9%であり、平成17年3月末の有利子負債残高は150億3千8百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が47.9%と改善いたしました。当社は昭和55年設立と印刷業界の中では比較的后発であります。その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため、大型オフセット輪転印刷機を導入し、積極的に設備投資をしております。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善を行うべく有利子負債の削減に努めてまいります。売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案をしながらお客様と共に成長してまいりました。上位2社である㈱プロトコーポレーション、㈱SICの売上高合計の連結売上高に対する割合は23.2%であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、㈱SICは広告代理店であるため、顧客の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 最近2連結会計年度における主な得意先に対する売上高実績及び売上高に対する比率につきましては、「生産、受注及び販売の状況」(3)販売実績をご参照下さい。

(5) 情報システムとセキュリティについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、当社では情報システム部を財務本部に移管しセキュリティの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、「個人情報保護方針」を制定、公表するほか個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する研修会等により個人情報を適正かつ安全に管理するための取組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		15,451,780	49.2	14,786,884	46.7	664,896
現金及び預金	2	6,343,018		6,715,257		372,238
受取手形及び売掛金		8,119,542		7,036,131		1,083,411
有 価 証 券		5,000		5,000		-
た な 卸 資 産		567,658		656,359		88,700
繰 延 税 金 資 産		221,661		146,928		74,733
そ の 他		208,656		242,048		33,392
貸 倒 引 当 金		13,757		14,841		1,083
固 定 資 産		15,975,217	50.8	16,871,641	53.3	896,424
1. 有 形 固 定 資 産		14,067,339	44.7	14,916,462	47.1	849,123
建 物 及 び 構 築 物	1,2	4,909,161		5,039,536		130,375
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,2	4,463,596		5,137,081		673,484
工 具 器 具 備 品	1	141,353		226,949		85,596
土 地	2	4,512,895		4,512,895		
建 設 仮 勘 定		40,333				40,333
2. 無 形 固 定 資 産		213,226	0.7	233,415	0.7	20,189
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		1,694,652	5.4	1,721,763	5.5	27,111
投 資 有 価 証 券		498,809		410,939		87,869
長 期 貸 付 金		3,058		3,697		639
繰 延 税 金 資 産		149,309		197,645		48,335
保 険 積 立 金	2	652,497		652,472		25
そ の 他	2	422,016		492,369		70,353
貸 倒 引 当 金		31,038		35,360		4,322
資 産 合 計		31,426,997	100.0	31,658,526	100.0	231,528

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		14,660,674	46.7	15,539,453	49.1	878,779
支払手形及び買掛金		8,104,730		7,998,826		105,903
短期借入金		250,000		2,408,800		2,158,800
一年以上返済予定 長期借入金		3,145,636		2,687,662		457,974
一年以上償還予定 社債		460,000		460,000		-
未払法人税等		824,503		115,555		708,948
賞与引当金		216,406		236,280		19,874
その他の		1,659,397		1,632,328		27,068
固 定 負 債		11,789,676	37.5	12,720,359	40.2	930,683
社 債		1,290,000		1,750,000		460,000
長期借入金		8,278,272		7,808,240		470,032
退職給付引当金		467,923		471,153		3,229
長期未払金		1,070,410		1,730,330		659,920
その他の		683,070		960,636		277,565
負 債 合 計		26,450,350	84.2	28,259,813	89.3	1,809,463
少 数 株 主 持 分						
(資 本 の 部)						
資 本 金 4		1,041,500	3.3	828,500	2.6	213,000
資 本 剰 余 金		1,040,600	3.3	746,000	2.4	294,600
利 益 剰 余 金		2,810,971	8.9	1,754,027	5.5	1,056,944
その他有価証券評価差額金		83,576	0.3	70,185	0.2	13,390
資 本 合 計		4,976,647	15.8	3,398,712	10.7	1,577,934
負債、少数株主持分及び資本合計		31,426,997	100.00	31,658,526	100.0	231,528

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
売上高		30,107,411	100.0	31,323,358	100.0	1,215,946	3.9
売上原価		24,404,345	81.1	26,292,996	83.9	1,888,651	7.2
売上総利益		5,703,066	18.9	5,030,361	16.1	672,705	13.4
販売費及び一般管理費	1	3,301,449	10.9	3,661,973	11.7	360,524	9.8
営業利益		2,401,616	8.0	1,368,387	4.4	1,033,229	75.5
営業外収益		42,839	0.1	68,062	0.2	25,222	37.1
受取利息		728		1,101		373	33.9
受取配当金		5,680		5,189		490	9.4
保険返戻金				10,333		10,333	100.0
雑品売却収入				13,088		13,088	100.0
賃貸収入		16,421		15,121		1,299	8.6
設備設置負担金受取額				7,600		7,600	100.0
リース契約補償金収入		8,880		4,528		4,352	96.1
その他		11,129		11,099		30	0.3
営業外費用		474,440	1.6	530,818	1.7	56,377	10.6
支払利息		414,283		361,038		53,245	14.7
新株発行費		16,402				16,402	
社債発行費				109,740		109,740	100.0
その他		43,753		60,039		16,286	27.1
経常利益		1,970,016	6.5	905,632	2.9	1,064,384	117.5
特別利益		263,393	0.9	47,504	0.1	215,888	454.5
固定資産売却益	2	1,901		11,077		9,175	82.8
投資有価証券売却益		178,182		20,794		157,387	756.9
貸倒引当金戻入益		1,155		15,632		14,477	92.6
前期損益修正益	3	7,497				7,497	
補填金収入	4	74,656				74,656	
特別損失		233,628	0.8	186,643	0.6	46,985	25.2
固定資産売却損	5	17,310		9,817		7,493	76.3
固定資産除却損	6	171,533		13,294		158,239	1,190.3
投資有価証券売却損		5,030		30,947		25,916	83.7
投資有価証券評価損		18,380		25,762		7,382	28.7
貸倒引当金繰入額		1,750		8,100		6,350	78.4
貸倒損失				16,290		16,290	100.0
リース債務損失	7			61,544		61,544	100.0
リース解約損		19,323				19,323	
特別退職金				19,907		19,907	100.0
その他		300		980		680	69.4
税金等調整前当期純利益		1,999,780	6.6	766,493	2.4	1,233,287	160.9
法人税、住民税及び事業税		937,571	3.1	281,865	0.9	655,706	232.6
法人税等調整額		35,584	0.1	33,808	0.1	69,393	205.3
少数株主利益							
当期純利益		1,097,794	3.6	450,819	1.4	646,974	143.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		746,000	746,000	
資本剰余金増加高		294,600		294,600
新株発行増資による増加高		294,600		294,600
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		1,040,600	746,000	294,600
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,754,027	1,344,057	409,969
利益剰余金増加高		1,097,794	450,819	646,974
当期純利益		1,097,794	450,819	646,974
利益剰余金減少高		40,850	40,850	
配当金		40,850	40,850	
利益剰余金期末残高		2,810,971	1,754,027	1,056,944

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,999,780	766,493	1,233,287
減価償却費		1,153,643	1,178,225	24,582
貸倒引当金の増加額		594	9,403	8,809
賞与引当金の増減額(減少：)		19,874	13,100	32,974
退職給付引当金の減少額		3,229	3,300	70
受取利息及び受取配当金		6,408	6,291	117
支払利息		414,283	361,038	53,245
固定資産売却損益(売却益：)		15,409	1,259	16,669
固定資産除却損		171,533	13,294	158,239
投資有価証券売却損益(売却益：)		173,151	10,152	183,303
投資有価証券評価損		18,380	25,762	7,382
売上債権の増加額		1,083,411	849,455	233,955
たな卸資産の減少額		88,700	68,588	20,112
仕入債務の増減額(減少：)		105,903	1,063,391	1,169,295
未収入金の減少額		42,961	3,822	39,138
未払金の減少額		44,183	113,581	69,398
未払費用の増減額(減少：)		52,513	27,981	80,495
未払消費税等の増加額		7,858	11,243	3,385
補填金収入		74,656		74,656
リース債務損失			61,544	61,544
長期預り金の増加額		10,000		10,000
前払費用の増減額(増加：)		5,373	28,960	23,587
社債発行費償却			109,740	109,740
新株発行費償却		16,402		16,402
その他		16,898	38,006	54,905
小 計		2,610,294	614,064	1,996,230
利息及び配当金の受取額		6,410	6,301	109
利息の支払額		406,203	352,972	53,231
法人税等の支払額		260,159	508,885	248,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,950,342	241,492	2,191,835
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,122,000	1,104,500	17,500
定期預金の払戻による収入		1,180,000	1,290,500	110,500
有形固定資産の取得による支出		380,945	496,066	115,121
有形固定資産の売却による収入		5,361	93,240	87,879
無形固定資産の取得による支出		52,733	36,424	16,309
無形固定資産の売却による収入		688		688
投資有価証券の取得による支出		138,113	52,674	85,438
投資有価証券の売却による収入		178,451	54,752	123,699
貸付金の回収による収入		6,137	4,531	1,606
保険積立金の積立による支出		25	25	
補填金収入		74,656		74,656
その他		7,446	18,811	26,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		241,075	265,478	24,402

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		2,158,800	1,531,401	627,398
長期借入れによる収入		4,000,000	5,005,000	1,005,000
長期借入金の返済による支出		3,071,994	2,674,236	397,758
配当金の支払額		40,850	40,850	
長期設備支払手形の発行による調達		164,850	157,500	7,350
長期設備支払手形の支払いによる支出		372,309	320,128	52,180
長期設備未払金の支払いによる支出		575,599	600,388	24,789
株式の発行による収入		491,197		491,197
社債の発行による収入			2,171,269	2,171,269
社債の償還による支出		460,000	90,000	370,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,023,505	2,076,764	4,100,269
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		314,238	1,569,793	1,884,031
現金及び現金同等物の期首残高		6,023,757	4,453,964	1,569,793
現金及び現金同等物の期末残高		5,709,518	6,023,757	314,238

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社の名称

共立製本(株)

(株)インフォビジョン

(株)ケーアンドエムプロセス

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法

原材料

移動平均法に基づく原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
(a) 金利スワップ	借入金の利息
(b) 金利キャップ	借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(雑品売却収入の会計処理の変更について)</p> <p>前連結会計年度まで、使用済み及び仕損の刷版材料の売却収入を営業外収益の雑品売却収入にて計上しておりましたが、今後、刷版売却収入が増加することが見込まれるため、当連結会計年度より売上原価にて控除することといたしました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当期における「保険返戻金」の金額は、2,100千円であります。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リース契約補償金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期における「リース契約補償金収入」の金額は、4,528千円であります。</p>	

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,142,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,816,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">332,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,291,720千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,142,784千円	機械装置及び運搬具	8,816,562	工具器具備品	332,373	計	12,291,720千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,954,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,452,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">495,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,902,594千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,954,649千円	機械装置及び運搬具	8,452,568	工具器具備品	495,376	計	11,902,594千円																														
建物及び構築物	3,142,784千円																																														
機械装置及び運搬具	8,816,562																																														
工具器具備品	332,373																																														
計	12,291,720千円																																														
建物及び構築物	2,954,649千円																																														
機械装置及び運搬具	8,452,568																																														
工具器具備品	495,376																																														
計	11,902,594千円																																														
<p>2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">493,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,666,920 (3,773,971千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">692,696 (333,129)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,330,715 (3,382,772)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">652,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その 他の資産)</td> <td style="text-align: right;">149,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,985,449千円 (7,489,873千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円 (250,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,525,936 (1,570,960)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,217,264 (4,869,640)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,993,200千円 (6,690,600千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の工場財団抵当のうち、建物及び構築物2,990,320千円、機械装置及び運搬具333,129千円、土地2,879,726千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,290,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち保険積立金652,288千円は、リース債務419,769千円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	493,500千円	建物及び構築物	4,666,920 (3,773,971千円)	機械装置及び運搬具	692,696 (333,129)	土地	4,330,715 (3,382,772)	保険積立金	652,288	その他(投資その 他の資産)	149,328	計	10,985,449千円 (7,489,873千円)	短期借入金	250,000千円 (250,000千円)	一年以内返済 予定長期借入金	2,525,936 (1,570,960)	長期借入金	7,217,264 (4,869,640)	計	9,993,200千円 (6,690,600千円)	<p>2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">551,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,708,512 (3,782,818千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">807,661 (375,287)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,330,715 (3,382,772)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">652,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その 他の資産)</td> <td style="text-align: right;">149,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,329,567千円 (7,540,878千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,000千円 (310,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,201,778 (1,495,480)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,974,919 (5,550,400)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,508,697千円 (7,355,880千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の工場財団抵当のうち、建物及び構築物2,967,672千円、機械装置及び運搬具375,287千円、土地2,879,726千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,750,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち保険積立金652,288千円は、リース債務476,416千円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	551,500千円	建物及び構築物	4,708,512 (3,782,818千円)	機械装置及び運搬具	807,661 (375,287)	土地	4,330,715 (3,382,772)	投資有価証券	129,561	保険積立金	652,288	その他(投資その 他の資産)	149,328	計	11,329,567千円 (7,540,878千円)	短期借入金	1,332,000千円 (310,000千円)	一年以内返済 予定長期借入金	2,201,778 (1,495,480)	長期借入金	6,974,919 (5,550,400)	計	10,508,697千円 (7,355,880千円)
現金及び預金	493,500千円																																														
建物及び構築物	4,666,920 (3,773,971千円)																																														
機械装置及び運搬具	692,696 (333,129)																																														
土地	4,330,715 (3,382,772)																																														
保険積立金	652,288																																														
その他(投資その 他の資産)	149,328																																														
計	10,985,449千円 (7,489,873千円)																																														
短期借入金	250,000千円 (250,000千円)																																														
一年以内返済 予定長期借入金	2,525,936 (1,570,960)																																														
長期借入金	7,217,264 (4,869,640)																																														
計	9,993,200千円 (6,690,600千円)																																														
現金及び預金	551,500千円																																														
建物及び構築物	4,708,512 (3,782,818千円)																																														
機械装置及び運搬具	807,661 (375,287)																																														
土地	4,330,715 (3,382,772)																																														
投資有価証券	129,561																																														
保険積立金	652,288																																														
その他(投資その 他の資産)	149,328																																														
計	11,329,567千円 (7,540,878千円)																																														
短期借入金	1,332,000千円 (310,000千円)																																														
一年以内返済 予定長期借入金	2,201,778 (1,495,480)																																														
長期借入金	6,974,919 (5,550,400)																																														
計	10,508,697千円 (7,355,880千円)																																														
<p>3</p>	<p>3 受取手形割引高 812,551千円</p>																																														
<p>4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,360,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,340,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	65,360,000株	発行済株式数	普通株式	17,340,000株	<p>4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,680,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,170,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	32,680,000株	発行済株式数	普通株式	8,170,000株																																		
授権株式数	普通株式	65,360,000株																																													
発行済株式数	普通株式	17,340,000株																																													
授権株式数	普通株式	32,680,000株																																													
発行済株式数	普通株式	8,170,000株																																													

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">803,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">889,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141,561千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正益の内容は、前連結会計年度における当社及び当社子会社の株式会社インフォビジョンが計上した本社レイアウト変更に伴う費用計上分の戻入益であります。</p> <p>4 補填金収入の内容は、平成16年3月期の「重要な後発事象」に記載しておりますインターナショナルデジストラジャパン株式会社の清算に伴い確定した損失74,656千円に対する補填金の入金を受けたものであります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,310千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">88,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,533千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	給与手当	803,950千円	賞与引当金繰入額	83,726千円	退職給付費用	17,487千円	運賃	889,833千円	減価償却費	141,561千円	建物及び構築物	1,855千円	工具器具備品	46	計	1,901千円	建物及び構築物	16,272千円	機械装置及び車両運搬具	337	工具器具備品	685	その他	15	計	17,310千円	建物及び構築物	54,723千円	機械装置及び車両運搬具	88,583	工具器具備品	26,033	ソフトウェア	466	その他	1,726	計	171,533千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">860,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,004,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">159,243千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,077千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,817千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,294千円</td> </tr> </table> <p>7 リース債務損失は、プリントTシャツの印刷事業の撤退により、プリント機械リース料及びリース残債務を損失計上したものであります。</p>	給与手当	860,148千円	賞与引当金繰入額	92,261千円	退職給付費用	15,523千円	運賃	1,004,082千円	減価償却費	159,243千円	建物及び構築物	4,563千円	土地	6,513	計	11,077千円	建物及び構築物	5,549千円	工具器具備品	76	土地	4,191	計	9,817千円	建物及び構築物	443千円	機械装置及び車両運搬具	3,423	工具器具備品	9,426	計	13,294千円
給与手当	803,950千円																																																																						
賞与引当金繰入額	83,726千円																																																																						
退職給付費用	17,487千円																																																																						
運賃	889,833千円																																																																						
減価償却費	141,561千円																																																																						
建物及び構築物	1,855千円																																																																						
工具器具備品	46																																																																						
計	1,901千円																																																																						
建物及び構築物	16,272千円																																																																						
機械装置及び車両運搬具	337																																																																						
工具器具備品	685																																																																						
その他	15																																																																						
計	17,310千円																																																																						
建物及び構築物	54,723千円																																																																						
機械装置及び車両運搬具	88,583																																																																						
工具器具備品	26,033																																																																						
ソフトウェア	466																																																																						
その他	1,726																																																																						
計	171,533千円																																																																						
給与手当	860,148千円																																																																						
賞与引当金繰入額	92,261千円																																																																						
退職給付費用	15,523千円																																																																						
運賃	1,004,082千円																																																																						
減価償却費	159,243千円																																																																						
建物及び構築物	4,563千円																																																																						
土地	6,513																																																																						
計	11,077千円																																																																						
建物及び構築物	5,549千円																																																																						
工具器具備品	76																																																																						
土地	4,191																																																																						
計	9,817千円																																																																						
建物及び構築物	443千円																																																																						
機械装置及び車両運搬具	3,423																																																																						
工具器具備品	9,426																																																																						
計	13,294千円																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 6,343,018千円	現金及び預金勘定 6,715,257千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 633,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 691,500
現金及び現金同等物 <u>5,709,518千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,023,757千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,846,438</td> <td style="text-align: right;">1,424,255</td> <td style="text-align: right;">2,422,182</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">313,858</td> <td style="text-align: right;">203,181</td> <td style="text-align: right;">110,676</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,557</td> <td style="text-align: right;">29,506</td> <td style="text-align: right;">20,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,209,854</td> <td style="text-align: right;">1,656,943</td> <td style="text-align: right;">2,552,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">474,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,252,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,727,620千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">609,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">547,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134,361千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	3,846,438	1,424,255	2,422,182	工具器具備品	313,858	203,181	110,676	ソフトウェア	49,557	29,506	20,050	合計	4,209,854	1,656,943	2,552,910	1年以内	474,924千円	1年超	2,252,695千円	合計	2,727,620千円	支払リース料	609,622千円	減価償却費相当額	547,194千円	支払利息相当額	134,361千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,180,672</td> <td style="text-align: right;">1,071,739</td> <td style="text-align: right;">2,108,933</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">312,189</td> <td style="text-align: right;">168,900</td> <td style="text-align: right;">143,288</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,557</td> <td style="text-align: right;">19,597</td> <td style="text-align: right;">29,959</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,542,418</td> <td style="text-align: right;">1,260,237</td> <td style="text-align: right;">2,282,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">454,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,930,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,384,344千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">470,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">408,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84,807千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	3,180,672	1,071,739	2,108,933	工具器具備品	312,189	168,900	143,288	ソフトウェア	49,557	19,597	29,959	合計	3,542,418	1,260,237	2,282,181	1年以内	454,234千円	1年超	1,930,110千円	合計	2,384,344千円	支払リース料	470,115千円	減価償却費相当額	408,635千円	支払利息相当額	84,807千円	1年以内	809千円	1年超		合計	809千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
機械及び装置	3,846,438	1,424,255	2,422,182																																																																				
工具器具備品	313,858	203,181	110,676																																																																				
ソフトウェア	49,557	29,506	20,050																																																																				
合計	4,209,854	1,656,943	2,552,910																																																																				
1年以内	474,924千円																																																																						
1年超	2,252,695千円																																																																						
合計	2,727,620千円																																																																						
支払リース料	609,622千円																																																																						
減価償却費相当額	547,194千円																																																																						
支払利息相当額	134,361千円																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
機械及び装置	3,180,672	1,071,739	2,108,933																																																																				
工具器具備品	312,189	168,900	143,288																																																																				
ソフトウェア	49,557	19,597	29,959																																																																				
合計	3,542,418	1,260,237	2,282,181																																																																				
1年以内	454,234千円																																																																						
1年超	1,930,110千円																																																																						
合計	2,384,344千円																																																																						
支払リース料	470,115千円																																																																						
減価償却費相当額	408,635千円																																																																						
支払利息相当額	84,807千円																																																																						
1年以内	809千円																																																																						
1年超																																																																							
合計	809千円																																																																						

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 社債	5,000	5,025	25
	(2) その他			
	小計	5,000	5,025	25
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 社債			
	(2) その他			
	小計			
合計		5,000	5,025	25

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	254,878	401,485	146,606
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	254,878	401,485	146,606
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	28,130	22,438
(2) 債券				
社債				
その他				
	(3) その他			
	小計	28,130	22,438	5,692
	合計	283,009	423,924	140,914

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
217,669	178,182	5,030

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 私募債	
(2) その他有価証券 非上場株式	74,884

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	5,000			
合計	5,000			

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債			
	(2) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	5,000	4,997	2
	(2) その他			
	小計	5,000	4,997	2
合計		5,000	4,997	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,905	289,024	122,118
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	166,905	289,024	122,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,082	21,301	3,781
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	25,082	21,301	3,781
合計		191,987	310,325	118,337

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,752	20,794	30,947

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
私募債	5,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	95,614

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	5,000	5,000		
合計	5,000	5,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の規定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引につき、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年3月31日)

金利関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 一年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	オプション取引				
	金利キャップ	6,000			
	買建	(0)	()	0	0
合計		6,000 (0)	()	0	0

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

- 2 オプション取引の契約額等(想定元本)は、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。
- 3 ()内は、連結貸借対照表に計上したオプション料であり、流動資産の「その他」に含めております。
- 4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社(株インフォビジョン)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">438,458千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,923千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	438,458千円	(2) 未認識数理計算上の差異	29,465千円	(3) 退職給付引当金	467,923千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">468,268千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,884千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,153千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	468,268千円	(2) 未認識数理計算上の差異	2,884千円	(3) 退職給付引当金	471,153千円								
(1) 退職給付債務 (内訳)	438,458千円																				
(2) 未認識数理計算上の差異	29,465千円																				
(3) 退職給付引当金	467,923千円																				
(1) 退職給付債務 (内訳)	468,268千円																				
(2) 未認識数理計算上の差異	2,884千円																				
(3) 退職給付引当金	471,153千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">46,929千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,647</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>(4) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">6,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,551千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	46,929千円	(2) 利息費用	6,647	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	752	(4) 臨時に支払った割増退職金等	6,725	(5) 退職給付費用	59,551千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">50,204千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,819</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>(4) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">19,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,403千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	50,204千円	(2) 利息費用	6,819	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,527	(4) 臨時に支払った割増退職金等	19,907	(5) 退職給付費用	75,403千円
(1) 勤務費用	46,929千円																				
(2) 利息費用	6,647																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	752																				
(4) 臨時に支払った割増退職金等	6,725																				
(5) 退職給付費用	59,551千円																				
(1) 勤務費用	50,204千円																				
(2) 利息費用	6,819																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,527																				
(4) 臨時に支払った割増退職金等	19,907																				
(5) 退職給付費用	75,403千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年								
(1) 割引率	1.5%																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																				
(1) 割引率	1.5%																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(税効果会計)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,055千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">58,879</td></tr> <tr><td>リース債務損失</td><td style="text-align: right;">35,091</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">12,127</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,951</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,555</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,661千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">1,091千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72,599</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">189,851</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">16,696</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,231</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">16,605</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,124千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94,476</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,647千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,338千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,338千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,309千円</td></tr> </table>	賞与引当金	88,055千円	未払事業税等否認	58,879	リース債務損失	35,091	未払費用否認額	12,127	たな卸資産未実現利益	2,951	その他	24,555	計	221,661千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	1,091千円	投資有価証券評価損	72,599	退職給付引当金繰入限度額超過額	189,851	出資金評価損	16,696	ゴルフ会員権評価損	4,231	固定資産除却損否認額	16,605	固定資産	47	小計	301,124千円	評価性引当額	94,476	計	206,647千円	その他有価証券評価差額金	57,338千円	計	57,338千円	計	149,309千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,142千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">9,542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>リース債務損失</td><td style="text-align: right;">38,281</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,938</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,928千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">2,458千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">94,672</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">190,618</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">11,307</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,109</td></tr> <tr><td>リース債務損失</td><td style="text-align: right;">35,091</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,329千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,532</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,796千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,151千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,151千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,645千円</td></tr> </table>	賞与引当金	96,142千円	未払事業税等否認	9,542	貸倒引当金繰入限度額超過額	23	リース債務損失	38,281	たな卸資産未実現利益	2,938	計	146,928千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	2,458千円	投資有価証券評価損	94,672	退職給付引当金繰入限度額超過額	190,618	出資金評価損	11,307	ゴルフ会員権評価損	4,109	リース債務損失	35,091	固定資産	70	小計	338,329千円	評価性引当額	92,532	計	245,796千円	その他有価証券評価差額金	48,151千円	計	48,151千円	計	197,645千円
賞与引当金	88,055千円																																																																														
未払事業税等否認	58,879																																																																														
リース債務損失	35,091																																																																														
未払費用否認額	12,127																																																																														
たな卸資産未実現利益	2,951																																																																														
その他	24,555																																																																														
計	221,661千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度額超過額	1,091千円																																																																														
投資有価証券評価損	72,599																																																																														
退職給付引当金繰入限度額超過額	189,851																																																																														
出資金評価損	16,696																																																																														
ゴルフ会員権評価損	4,231																																																																														
固定資産除却損否認額	16,605																																																																														
固定資産	47																																																																														
小計	301,124千円																																																																														
評価性引当額	94,476																																																																														
計	206,647千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	57,338千円																																																																														
計	57,338千円																																																																														
計	149,309千円																																																																														
賞与引当金	96,142千円																																																																														
未払事業税等否認	9,542																																																																														
貸倒引当金繰入限度額超過額	23																																																																														
リース債務損失	38,281																																																																														
たな卸資産未実現利益	2,938																																																																														
計	146,928千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度額超過額	2,458千円																																																																														
投資有価証券評価損	94,672																																																																														
退職給付引当金繰入限度額超過額	190,618																																																																														
出資金評価損	11,307																																																																														
ゴルフ会員権評価損	4,109																																																																														
リース債務損失	35,091																																																																														
固定資産	70																																																																														
小計	338,329千円																																																																														
評価性引当額	92,532																																																																														
計	245,796千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	48,151千円																																																																														
計	48,151千円																																																																														
計	197,645千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	0.6%	留保金課税	2.3%	評価性引当額の増加額	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の減少額	7.1%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%																																																				
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																														
住民税均等割	0.6%																																																																														
留保金課税	2.3%																																																																														
評価性引当額の増加額	0.1%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																														
法定実効税率(調整)	42.0%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																														
住民税均等割	1.5%																																																																														
評価性引当額の減少額	7.1%																																																																														
その他	1.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%																																																																														

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度は海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、また前連結会計年度は海外売上高がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	野田勝憲			当社 代表取締役	(被所有) 直接30.83			補填金収入 (注) 2	74,656		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)アラジンイ デア (注) 3	東京都 千代田区	49,000	印刷業	なし		商業印刷 の販売 商業印刷 の販売 外注印刷	商業印刷 の販売 販売経費 の支払い 外注加工 (注) 4	1,370 809 17,035	支払手形 及び 買掛金	5,506

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 補填金収入の内容は、「注記事項」(損益計算書関係) 当連結会計年度 4 に記載のとおりであります。

3 当社取締役早田仁謙の近親者が議決権の77.6%を直接保有しております。

4 外注加工費については、当社の受注金額を基に、交渉の上合理的な価格を決定しております。

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	野田勝憲			当社 代表取締役	(被所有) 直接32.73			当社設備支 払手形に対 する債務保 証(注) 2	86,640		
役員	早田仁謙			当社取締役	(被所有) 直接0.37			社宅賃借補 助(注) 4 駐車場賃借 補助	1,016 281		
	横山 寛 (注) 5		35,000	(株)スコープ 代表取締役	(被所有) 直接0.66			商業印刷の 販売(注) 5	4,708,062	受取手形 及び 売掛金	609,442
			10,000	(株)スコープ ジェイ・ピ ー 代表取締役				商業印刷の 販売(注) 5	3,826	受取手形 及び 売掛金	357
							印刷物の発 送(注) 5	2,315	支払手形 及び 買掛金	104	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)アラジンイ デア (注) 3	東京都 千代田区	49,000	印刷業	なし		外注印刷	外注加工 (注) 6	49,844	支払手形 及び 買掛金	13,948

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社設備支払手形に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 当社取締役早田仁謙の近親者が議決権の77.6%を直接保有しております。

4 従業員社宅管理規程に準じて補助しております。

5 当社取締役横山寛が第三者(株)スコープ、(株)スコープジェイ・ピー)の代表者として行った取引であります。

価格等は一般的取引条件によっております。なお、当社取締役横山寛は、平成16年 3 月31日付で退任しております。

6 外注加工費については、当社の受注金額を基に、交渉の上合理的な価格を決定しております。

(継続企業の前提)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																
<p>当社は、平成17年2月28日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 17,340,000株</p> <p>(2)分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割及び平成16年4月30日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">103円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">13円79銭</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">142円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">32円67銭</td> </tr> </table> <p>当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において、今回の株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、当社定款第5条(発行する株式の総数)について、現行の65,360,000株から65,360,000株増加させ130,720,000株に変更する決議を行っております。</p>	1株当たり純資産額	103円99銭	1株当たり当期純利益金額	13円79銭	1株当たり純資産額	142円92銭	1株当たり当期純利益金額	32円67銭	<p>当社は、平成16年4月14日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年4月30日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 8,170,000株</p> <p>(2)分割の方法 平成16年4月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株に分割する。</p> <p>配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>なお、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成15年3月期は、期中に新株引受権を発行してはいたしましたが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、当期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">178円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">13円06銭</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">207円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">27円58銭</td> </tr> </table> <p>当社は、平成16年4月14日開催の取締役会において、今回の株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、当社定款第5条(発行する株式の総数)について、現行の32,680,000株から32,680,000株増加させ65,360,000株に変更する決議を行っております。</p>	1株当たり純資産額	178円92銭	1株当たり当期純利益金額	13円06銭	1株当たり純資産額	207円99銭	1株当たり当期純利益金額	27円58銭
1株当たり純資産額	103円99銭																
1株当たり当期純利益金額	13円79銭																
1株当たり純資産額	142円92銭																
1株当たり当期純利益金額	32円67銭																
1株当たり純資産額	178円92銭																
1株当たり当期純利益金額	13円06銭																
1株当たり純資産額	207円99銭																
1株当たり当期純利益金額	27円58銭																

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>会社は、平成12年2月28日開催の取締役会で当時関連会社であったインターナショナルデジストラジャパン株式会社に対する貸付金200,000千円（開業準備費）について、商法第265条の利益相反取引に係る承認決議を行い貸付を実施しておりますが、事業開始が困難と判断し事業の準備を中止し平成14年8月に会社を清算いたしました。</p> <p>この事業の中止に伴い平成13年3月期において80,000千円を貸倒引当金繰入として計上し平成14年8月に会社の清算に伴い74,656千円の損失を確定いたしました。</p> <p>上記貸付金の内未回収額74,656千円について平成16年10月29日開催の臨時株主総会におきまして商法第266条第6項に基づき取締役の利益相反取引に関する責任を免除する決議を承認可決いたしました。</p> <p>なお、上記のとおり免除決議が承認されましたが、本件取引の当時から引き続き当社代表取締役である野田勝憲氏は、同日、未回収金74,656千円全額を会社に補填いたしました。</p>

[生産、受注及び販売の状況]

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	18,035,044	95.1
出版印刷	12,023,362	97.2
その他		
合計	30,058,407	95.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	18,360,536	98.3	1,685,184	123.0
出版印刷	11,988,650	97.5	836,742	95.1
その他				
合計	30,349,186	98.0	2,521,926	112.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	18,044,542	95.6
出版印刷	12,031,109	97.7
その他	31,759	22.8
合計	30,107,411	96.1

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)プロトコーポレーション	3,489,119	11.6	3,856,450	12.3
(株)SIC	3,482,872	11.6	3,647,571	11.7
(株)スコープ			4,708,062	15.0

- (注) 当連結会計年度の(株)スコープについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。